

(参考様式5)

平成22年度元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業期間
三重県	大紀町	大紀町地区	18年度～22年度	18年度～20年度

1 施策ごとの評価

(1)ソフト

ア 施策の内容:

- ① 遊休農地再生活動実践スタート支援
実態調査・資料作成24人
先進地調査1回 検討会議3回
展示ほ設置1.6ha

イ 施策の実績

(コメント)

- ① 遊休農地再生活動実践スタート支援
遊休農地の実態調査・再生検討として、位置図作成と農地再生活用の試験展示ほの設置を実施。
先進地事例の調査と農地再生への活用方を協議。

ウ 施策の効果

(コメント)

- ① 遊休農地再生活動実践スタート支援
作成された資料を活用することにより、担い手農家などへ正確で安心した情報の提供が行え、農地再生の推進がはかられた。また、先進地事例の調査と農地の活用方の協議も実施するとともに、遊休農地の再生活用の試験展示ほの設置などにより、遊休農地に対する関心が広まり徐々に遊休農地の解消がはかられた。

※ 施策の内容ごと、事業実施主体ごとに記載すること。

(2)ハード

ア 施策の内容:

- ② 山村振興等地域再生の連携推進
- ③ 多面的交流促進施設整備(地域資源活用総合交流促進施設)
- ④ 農業生産施設整備(農林水産物直売・食材供給施設)
- ⑤ 農林地利用・保全管理促進施設整備(総合鳥獣被害防止施設及び附帯施設)

イ 施策等の実績

(ア)実施計画達成状況

② 山村振興等地域再生の連携推進

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
中山間地域等 振興対策	山村振興等地域再生の連 携推進	—	大紀町	大紀町
事業量	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
調査、情報提供 1式	平成18～20年度	平成18～20年度	—	

事 項	単 位	計画時 (18年度)	目標値 (22年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	
空家実態調査・位置図作成	人	18	18	24	133	
廃校利用検討協議	回	2	2	2	100	
リーフレット作成	部	60,000	60,000	60,000	100	
パネル作成	枚	20	20	24	120	
ふるさと回帰フェア	回	1	1	1	100	
先進地視察	回	1	1	1	100	

③ 多面的交流促進施設整備(地域資源活用総合交流促進施設)

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
中山間地域等 振興対策	多面的交流促進施設整備 地域資源活用総合交流促進施設	交流体験・直売施設	大紀町	大紀町
事業量	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
1棟 212㎡	平成19年度	平成19年度	平成20年2月25日	

事 項	単 位	計画時 (18年度)	目標値 (22年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	
交流体験・直売施設	棟	1	1	1	100	

④ 農業生産施設整備(農林水産物直売・食材供給施設)

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
中山間地域等 振興対策	農業生産施設整備 農林水産物直売・食材供給施設	直売施設	大紀町	大紀町
事業量	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
1棟 43.2㎡	平成20年度	平成20年度	平成20年11月19日	

事 項	単 位	計画時 (18年度)	目標値 (22年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	
直売施設	棟	1	1	1	100	

⑤ 農林地利用・保全管理促進施設整備(総合鳥獣被害防止施設及び附帯施設)

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
中山間地域等 振興対策	農林地利用・保全管理促進施設整備 総合鳥獣被害防止施設及び附帯施設	防護柵・電気柵	大紀町	獣害被害対策防護柵共 同施設利用管理組合
事業量	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
L=8,315.9	平成19・20年度	平成19・20年度	平成19年12月14日～ 平成21年3月6日	

事項	単位	計画時 (18年度)	目標値 (22年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	
防護柵・電気柵	m	0.0	8,070.0	8,315.9	103.0	

調査年次における実績が計画未済である場合の理由及び改善策(目標年度の報告において達成状況が著しく低い場合は、要領の第5の4の(1)に基づき作成した改善計画及び指導等の状況について添付して報告すること。)

(イ)施設等の利用実績

③ 多面的交流促進施設整備(地域資源活用総合交流促進施設)
施設等名(阿曾直売施設)

年次	室名	事項	計画	月別利用実績												利用率	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		計
20	直売施設	利用日数	60日		4	9	9	11	10	9	12	9	10	9	10	102	170
		利用人数	2,030人		752	1154	794	966	852	972	1342	1012	846	956	890	10536	519
		販売額	2,030千円		499070	657350	466290	598850	533070	682810	866800	805080	559710	670330	631420	6970780	343
21	直売施設	利用日数	60日	9	13	8	9	15	12	13	13	12	13	12	12	141	235
		利用人数	2,030人	789	1442	854	836	528	909	990	1201	984	768	939	869	11109	547
		販売額	2,030千円	472950	910610	544665	518560	768950	652055	627910	675265	741910	432920	528088	518820	7392703	364
22	直売施設	利用日数	60日	14	14	12	14	13	13	13	99	12	11	12	13	240	400
		利用人数	2,030人	1087	1321	942	1153	1081	1070	1018	1327	1114	747	889	882	12631	622
		販売額	2,030千円	667385	861370	563860	663495	716040	610895	634430	796055	765670	424425	539215	517380	7760220	382

施設等名(交流施設)

年次	室名	事項	計画	月別利用実績												利用率	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		計
20	交流施設	利用日数	80日	3	7	9	15	19	11	10	16	11	12	9	11	133(102)	128
		利用人数	770人	50	903	1183	913	1227	888	1045	1528	1090	886	956	894	1166(1269)	165
21	交流施設	利用日数	80日	12	14	11	11	16	13	14	15	18	14	12	12	162(141)	176
		利用人数	770人	835	1557	912	909	708	937	1196	1421	1324	784	943	869	1239(1557)	202
22	交流施設	利用日数	80日	17	15	14	15	14	14	17	16	14	12	12	13	173(153)	191
		利用人数	770人	1172	1726	108	1228	1201	1139	1235	1540	1203	773	889	882	1306(1600)	208

④ 農業生産施設整備(農林水産物直売・食材供給施設)
施設等名(紀勢直売施設)

年次	室名	事項	計画	月別利用実績												利用率			
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		計		
20	直売施設	日数	53日										4	4	4	4	16	30	
		利用人数	280人											150	50	50	50	300	107
		販売額	280千円											149690	44220	39620	38950	272480	97
21	直売施設	日数	53日	5	5	4	5	4	4	4	5	5	4	4	4	4	53	100	
		利用人数	280人	60	60	60	50	50	50	30	50	70	50	50	50	50	630	225	
		販売額	280千円	36150	48270	47050	51490	45930	43180	41340	50820	57917	55545	35760	32350	545802	195		
22	直売施設	日数	53日	5	5	4	4	4	4	5	5	5	4	4	4	4	53	100	
		利用人数	280人	50	40	30	20	30	30	50	50	60	50	50	50	510	182		
		販売額	280千円	40142	31239	25675	28933	34625	34701	36273	41058	30940	20000	20000	15000	358586	128		

- (注) 1 事項欄には、地域計画とともに作成した利用計画において使用した指標を記述する。
 2 調査年度における実績が計画未満である場合は、下段に理由及び改善策について記述すること。
 3 目標年度の報告において実績が計画を大幅に下回る場合は、第5の4の(1)に基づき作成した改善計画及び指導等の状況について添付して報告すること。
 4 備考欄には、利用計画、利用実績それぞれの算出根拠を記載すること。
 5 都市農村交流を目的とする施設の場合は、「月別利用実績」欄の実績計の横に()書きで都市農村交流に関する実績を内数で記入し、利用率の算出は()書きの値を使用する。

ウ 施策の効果

③ 多目的交流促進施設整備(地域資源活用総合交流促進施設)
(直売施設)

(コメント)

地域の農林産物を紹介、販売できる施設が加わることにより、既存の宮川流域エコミュージアムや阿曾温泉施設と合わせ総合交流拠点施設として位置づけられた。また、地域住民が施設にかかわる事により生きがいとなり、人と人とのつながりも深くなり活性化につながった。

(交流施設)

(コメント)

地域住民と地域外の人々との交流促進の場所として整備されたおかげで、交流の拠点としての評価が高い。また、地域が持つ豊かな資源を広くアピールする総合交流拠点の位置づけとなった。

④ 農業生産施設整備(農林水産物直売・食材供給施設)

(コメント)

平成21年12月21日オープンから朝市グループなどの地域の方々が、いつでも気軽に利用できる直売施設として整備され、消費者と生産者の輪が広がった。

⑤ 農林地利用・保全管理促進施設整備(総合鳥獣被害防止施設及び附帯施設)

(コメント)

防護柵・電気柵の設置に伴い、農地が安全に保たれた。そのことにより、生産者の意欲向上、更には地域の活性化にも大きな効果がもたらされた。

2 指標の達成状況に関する評価

	指標	目標値A	実績B	B/A	備考
必須	遊休農地の解消等の面積	10ha	11.ha	1.10	
		1.5ha	1.6ha	1.07	
	地域産物の販売額の増加率	148.7%	266.2%	1.79	
	地域外からの入込客数の増加率	100.6%	103.2%	1.03	
	事業実施地区内における耕作放棄発生の防止	100.0%	103.5%	1.04	
地域	新規定住者または長期滞在者の増加	2人	5人	2.50	

(コメント) ※目標が未達成となった指標については、その理由を記載

3 目標の達成状況に関する評価

(コメント)

① 遊休農地再生活動実践スタート支援

作成された資料を活用することにより、農家などへ正確で安心した情報の提供が行え、農地再生の推進がはかられた。また、先進地事例の調査と農地の活用方策の協議も実施したことにより、遊休農地の再生活用の試験展示ほの設置など、遊休農地の解消がはかられた。

② 山村振興等地域再生の連携推進

山村のもつ豊かな資源や文化を活かした地域振興と交流施策の展開として、空家実態調査から空家バンクへの登録にいたり、その結果、田舎暮らしを希望する1ターン者を2世帯5名受け入れる結果となった。また廃校を利用した農林産物の直売や地域交流施設など総合施設の整備が図られることとなり、大いに評価できる結果となった。

③ 多目的交流促進施設整備(地域資源活用総合交流促進施設)

地域産物の販売は当初の計画を上回ることになり予想以上の結果となった。併せて地域外からの入込客数も増加となり、大いに評価できる結果となった。

④ 農業生産施設整備(農林水産物直売・食材供給施設)

地域産物の販売は予想以上であり、併せて地域外からの入込客数も増加となっていることは大いに評価できる。

⑤ 農林地利用・保全管理促進施設整備(総合鳥獣被害防止施設及び附帯施設)

総合鳥獣被害防止の防除柵及び電気柵が設置され、農作物への被害が解消されたことによる生産性と生産意欲の向上。更には、地域農家が協力して共同防除を行うことにより、設置地域ではなく地域全体の活性化につながっている。

4 総合評価

(コメント)

① 遊休農地再生活動実践スタート支援

中山間地域は、少子高齢化による農林業の担い手不足が大きな問題となっており、基盤整備されたほ場であつても遊休農地化がみられる。今後も増える状況にあるため、こういった情報の調査整備をすることは歯止めになる手段の一つであり地域の整備や担い手確保につながる。

② 山村振興等地域再生の連携推進

山村の持つ豊かな自然や資源、文化等を活かしたPRをし、空き家や遊休農地などの実態を把握することは、人を受け入れるための体制作りの基本である。このことにより、正確で安心した情報が提供できることになり、現段階にて、2世帯5名を受け入れられた。今後も山村生活を望むIターン者の確保に情報を発信する必要がある。

③ 多目的交流促進施設整備(地域資源活用総合交流促進施設)

3棟ある旧阿曾小学校校舎は、一つが阿曾温泉、もう一つは宮川流域ルネッサンス事業流域案内人活動の拠点として整備された。残る校舎に山村地域としての特徴を活かした交流体験室と魅力ある新鮮な農林産物等直売施設が整備され、地域が持つ豊かな資源を広くPRする総合的な施設となった。更に地域住民も施設にかかわることで活気があふれ活性化につながった。

④ 農業生産施設整備(農林水産物直売・食材供給施設)

以前は野外でテントなどを利用した朝市販売活動を行っており、高齢者も多く、天候不順や毎回の準備・後片付けにも大変苦慮していた。しかし、販売スペースが確保されたことにより、天候などの心配をせずに販売活動を行えるようになった。また、これまで以上に消費者と販売者が直接気持ちの伝わる販売ができるようになり、売上の増加がはかられた。その他にも、出展者同志の交流も図られ地域間のつながりが強くなった。

⑤ 農林地利用・保全管理促進施設整備(総合鳥獣被害防止施設及び附帯施設)

野生鳥獣による農林産物及び農地等への深刻な被害が解消されたことにより、地域の農林家の営農意欲が高まり、生産性及び所得の向上が図られた。また、農地荒廃を防ぎ保全されることにより、多面的機能も向上している。

(都道府県の意見)

(コメント)

適正と考える。